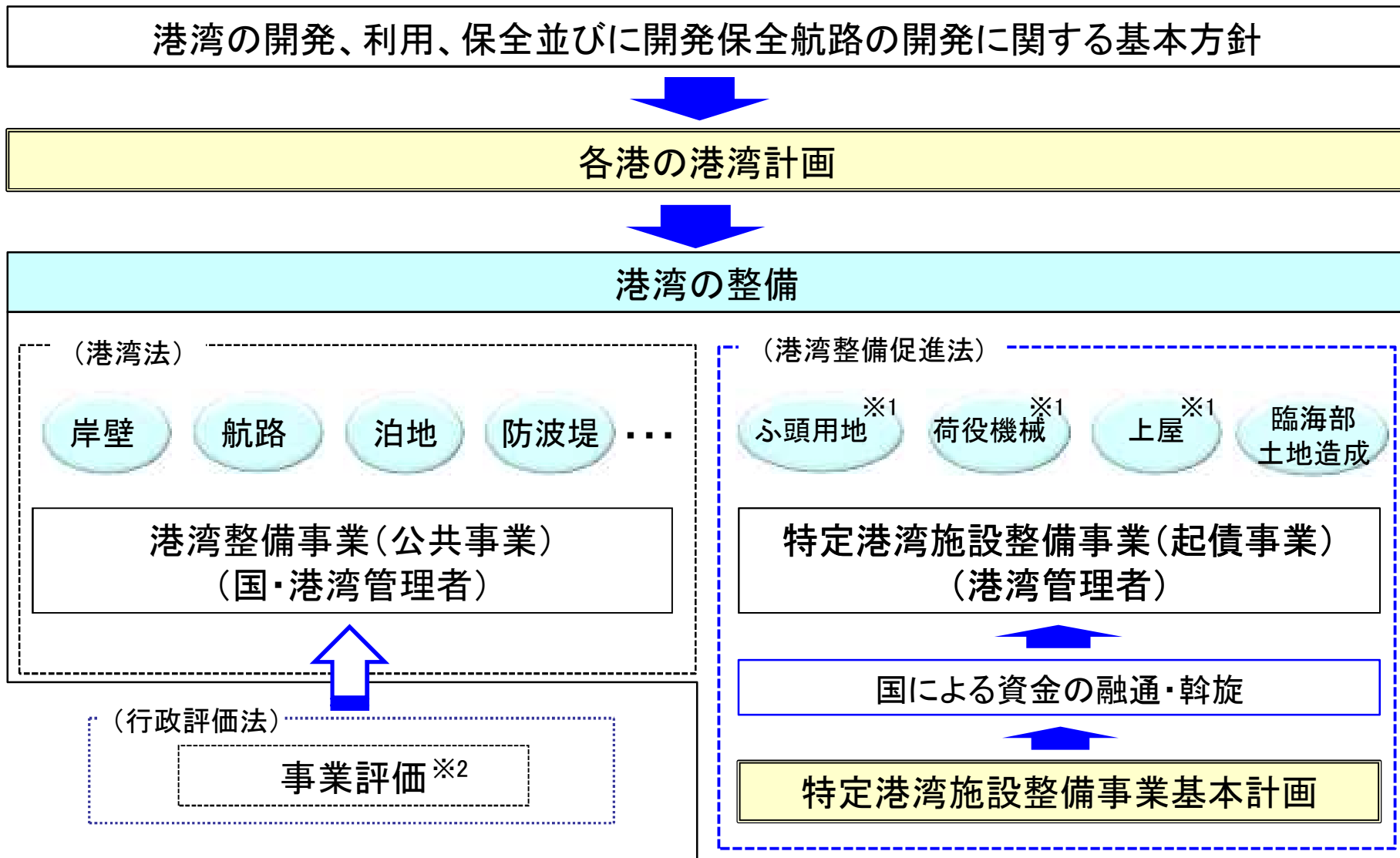


平成28年7月4日
交通政策審議会
第64回港湾分科会
参考資料 4-1

平成28年度 特定港湾施設整備事業 基本計画(案)の概要について

国土交通省 港湾局
平成28年7月4日

港湾の整備の枠組と概要



注) 公共施設の整備を中心に記述。また、二重線内は交通政策審議会港湾分科会での審議事項

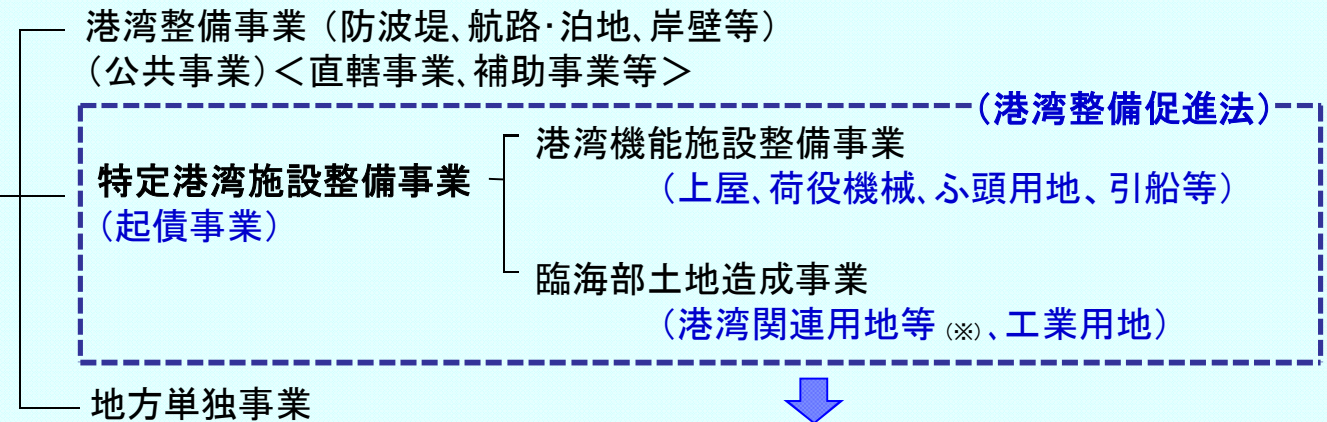
※1 : 港湾整備事業と一体として実施する場合は事業評価を実施

※2 : 交通政策審議会港湾分科会事業評価部会で審議

特定港湾施設整備事業とは

港湾の整備のしくみ

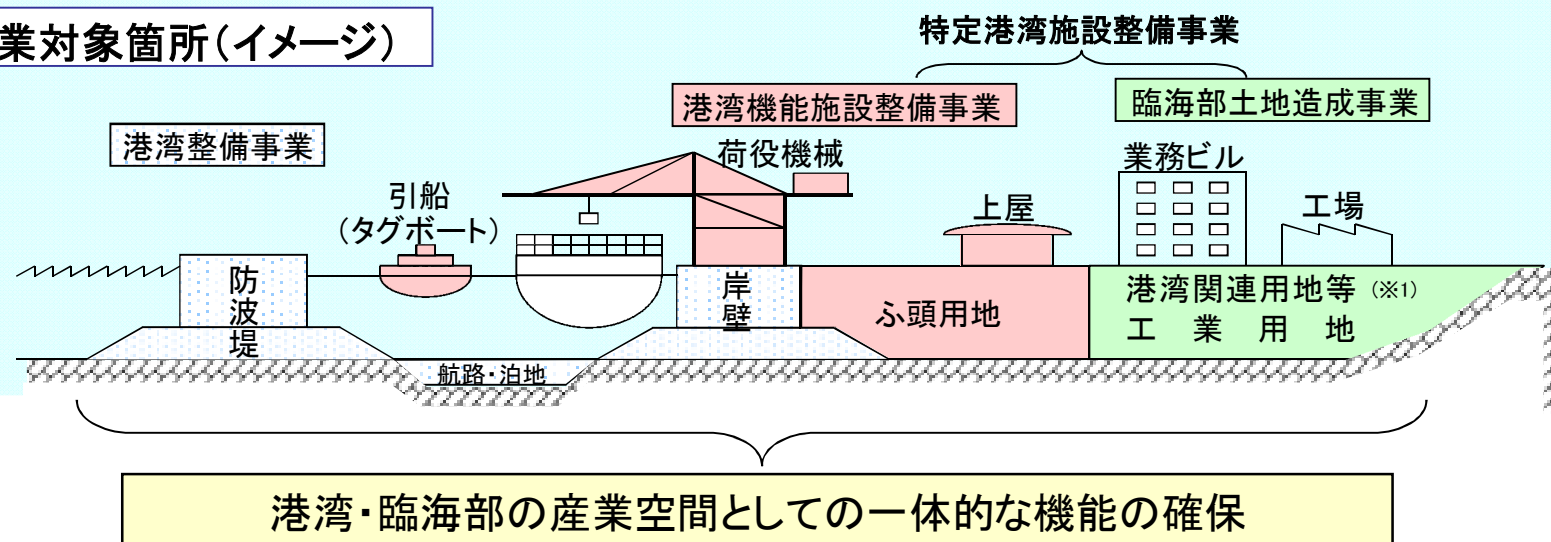
港湾の整備



特定港湾施設整備事業とは

- 港湾管理者が、地方債(公営企業債)により資金を調達し、実施する事業。
- 港湾管理者は、施設の使用料収入や土地の売却益等により、償還を行う。

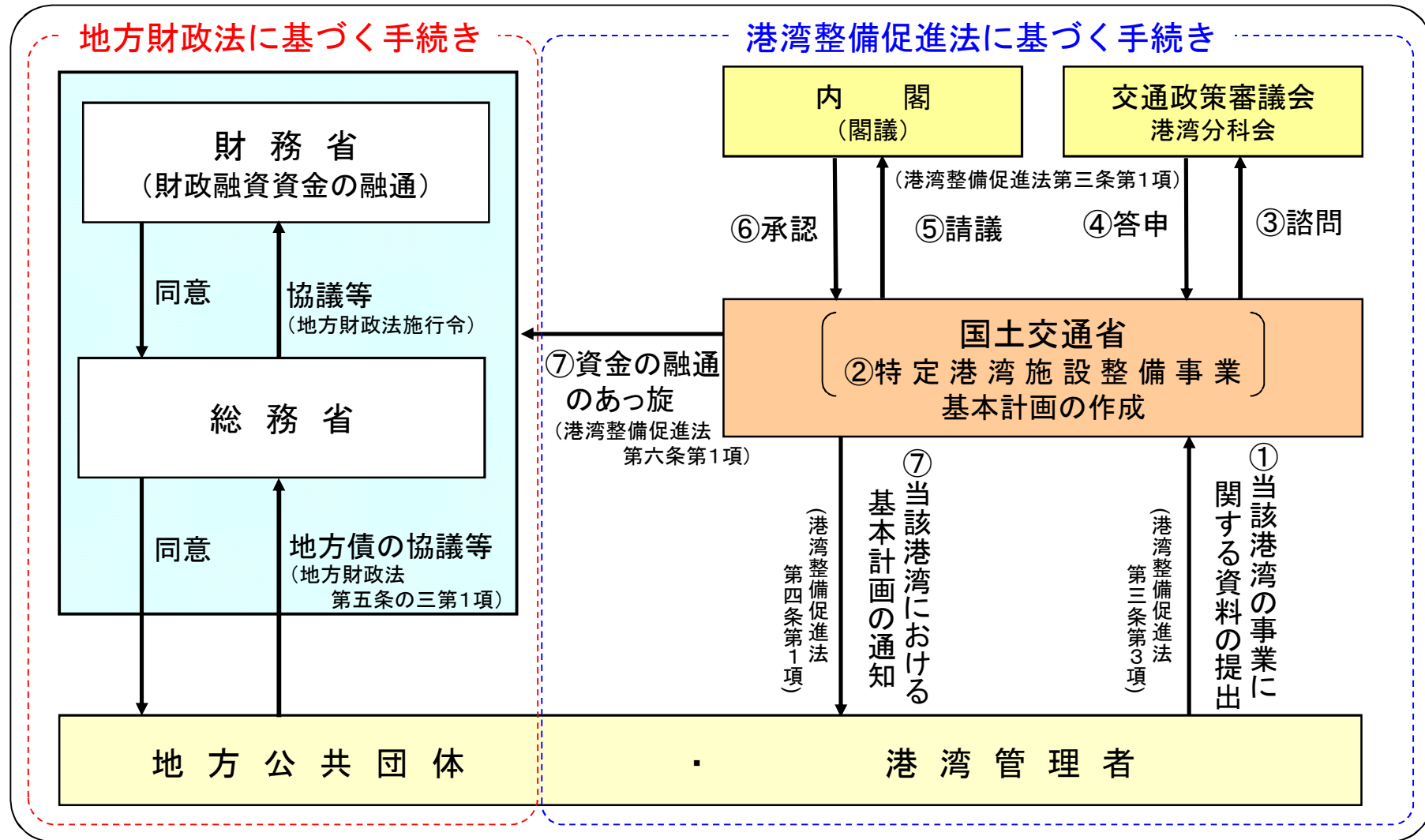
各事業対象箇所(イメージ)



(※) 港湾関連用地等: 港湾計画に定められた 港湾関連用地、交流厚生用地、都市機能用地、交通機能用地 など

特定港湾施設整備事業基本計画と資金融通等の手続き

国土交通大臣は、港湾整備促進法に基づき、特定港湾施設整備事業に要する費用に充てるための資金の融通のあっ旋をする。このため、国土交通大臣は、特定港湾施設整備事業基本計画を作成する。政府は、特定港湾施設整備事業基本計画に基づき、財政融資資金を融通するように努めなければならない。



特定港湾施設整備事業 基本計画

● 特定港湾施設整備事業基本計画は、施設毎の各年度の数量および事業費、実施対象港を定めたもの。

【対象事業の要件】

- ① 港湾整備促進法第2条第1項第1号から第4号に定められた対象工事であること
 - ① 貨物上屋 ② ふ頭用地 ③ 固定式および軌道走行式荷役機械 ④ 引船 ⑤ 貯木場
 - ⑥ 港湾区域又は臨港地区内において行う土地の造成又は整備
- ② 各港の港湾計画との整合の下に実施されるもの
土地利用計画等との整合
- ③ 港湾整備事業の実施状況との整合が図られたもの
岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備状況との整合
- ④ 地元関係者との調整、事業実施に向けた調整が調ったもの
漁業補償、埋立免許等の調整

対象事業の確認状況

【港湾機能施設整備事業】

	対象事業	港湾整備促進法第 二条の対象工事で ある事業	港湾計画と整合し ているもの	港湾整備事業と整 合しているもの	事業実施上の調整 が調っているもの
上 屋	17	17	17	17	17
荷役機械	32	32	32	32	32
ふ頭用地	94	94	94	94	94
貯木場	1	1	1	1	1

【臨海部土地造成事業】

	対象事業	港湾整備促進法第 二条の対象工事で ある事業	港湾計画と整合し ているもの	港湾整備事業と整 合しているもの	事業実施上の調整 が調っているもの
港湾関連用地等	22	22	22	22	22
工業用地	11	11	11	11	11

平成28年度 特定港湾施設整備事業 基本計画(案)

平成28年度特定港湾施設整備事業 基本計画概要 (案)

区 分		数 量	事 業 費 (億円)	港 数
港湾機能施設整備事業		— — —	294	
	上屋	21 棟	12	12港
	荷役機械	39 基	73	27港
	ふ頭用地	811 千m ²	208	59港
	貯木場	3 千m ²	0.1	1港
臨海部土地造成事業		— — —	245	
	港湾関連用地等	511 千m ²	213	21港
	工業用地	138 千m ²	32	11港
合 計		— — —	538	

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

主な案件の予定箇所（上屋の事例）

横浜港（大黒地区）（港湾管理者 横浜市）

施設名	全体事業費	事業期間 （年度）	過年度 実績額	平成28年度 事業費
貨物上屋	11億円	H27～H29	0.1億円	0.7億円

基本方針（*）（平成26年12月）

- ・自動車、建設機械等（中略）は、我が国の主要な輸出品の一つ
- ・このため、（中略）大水深の国際物流ターミナルを整備するとともに、バルク貨物等の輸送、保管、荷さばき等に係る機能を強化。

（*）港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針

横浜港港湾計画（平成28年2月）

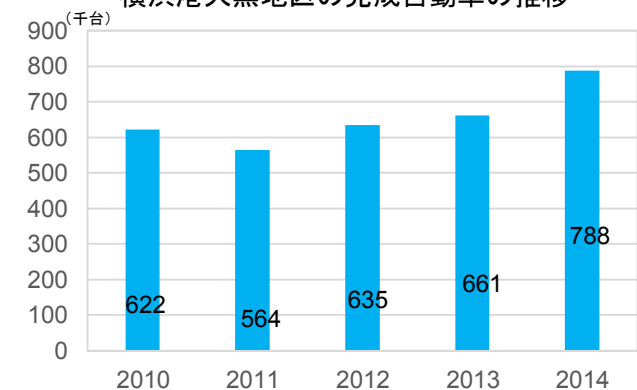
- ・DP3,4 鋼材取扱（水深-7.5m）から自動車取扱（水深-12m）に転換
- ・DP1,2 DP3,4で取り扱われている鋼材をシフト

〔事業概要〕

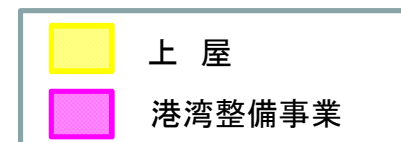
DP3,4の岸壁工事着手（H29d）までに、鋼材の取扱をDP1,2にシフト。
このため、H27dより上屋を整備



横浜港大黒地区の完成自動車の推移



凡例



主な案件の予定箇所（荷役機械の事例）

金沢港（南地区）（港湾管理者 石川県）

施設名	全体事業費	事業期間 （年度）	過年度 実績額	平成28年度 事業費
荷役機械	17億円	H26～H29	7.5億円	4.7億円

基本方針（平成26年12月）

- ・（国際海上コンテナ輸送網の強化について）アジア地域の発展に伴い、ダイレクト航路による多頻度少量の輸送（中略）等の多様なニーズに対応。

金沢港港湾計画（平成27年2月）

- ・コンテナターミナルの拡張
御供田2号岸壁 コンテナヤード1.3ha、荷役機械1基（増設）



〔事業概要〕


コンテナターミナル拡張部の供用（H29d）に合わせて荷役機械を整備



金沢港のコンテナ貨物取扱量の推移



凡例

 荷役機械

主な案件の予定箇所（ふ頭用地の事例）

清水港（新興津地区）（港湾管理者 静岡県）

施設名	全体事業費	事業期間（年度）	過年度実績額	平成28年度事業費
ふ頭用地	70億円	H20～H28	55億円	15億円

基本方針（平成26年12月）

・（中部地域における国際海上コンテナの取扱いについて）地域の東部等の需要に対しては、駿河湾沿岸の港湾が適切に機能分担。

清水港港湾計画（平成16年7月）

・コンテナターミナルの整備
 新興津2号岸壁 コンテナヤード13ha、荷役機械

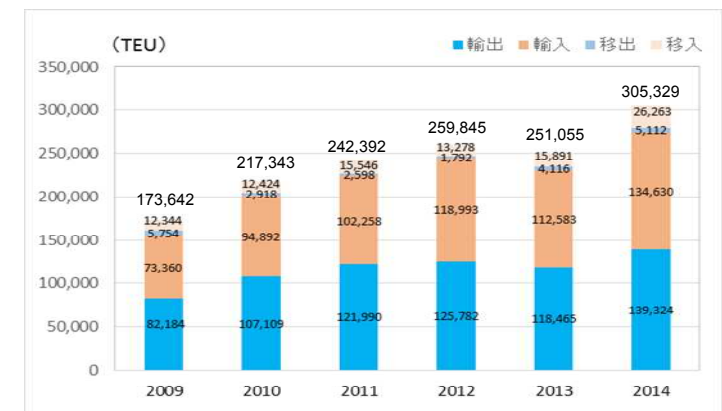


〔事業概要〕

新興津2号ターミナルの本格供用（H29d）に向け、ふ頭用地を整備。



清水港新興津地区のコンテナ貨物取扱量の推移



凡例

- ふ頭用地
- 港湾整備事業

主な案件の予定箇所（貯木場の事例）

十勝港（北地区）（港湾管理者 北海道広尾町）

施設名	全体事業費	事業期間 （年度）	過年度 実績額	平成28年度 事業費
貯木場	2.1億円	H26～H28	2.0億円	0.1億円



基本方針（平成26年12月）

- ・原木（中略）等のバラ積みされる貨物は、我が国の産業や国民の生活を支えるために必要な物資。
- ・このため、（中略）バルク貨物等の輸送、保管、荷捌き等に係る機能を強化。

十勝港港湾計画（平成26年10月）

- ・輸入木材を取扱うため、北地区において木材取扱施設を計画

〔事業概要〕

木材の取扱に必要な
水面貯木場を整備。



凡例



主な案件の予定箇所 (港湾関連用地等の事例)

横浜港(山下地区) (港湾管理者 横浜市)

施設名	全体事業費	事業期間 (年度)	過年度実績額	平成28年度事業費
港湾関連用地等	380億円	H28~H36	—	133億円



基本方針(平成26年12月)
 ・産業・貿易構造や荷役形態の変化に伴い利用者ニーズに合わなくなった施設や低・未利用地については、海陸交通の結節点であり、水際線を有するという臨海部の特性を活用した空間として再編を進める。

横浜港港湾計画(平成26年11月)
 ・山下地区において、現在の物流機能から埠頭全体を新たな賑わいの拠点とする土地利用への転換を計画



[事業概要]
 供用開始(H30年代後半)に合わせ、港湾関連用地等を整備



山下ふ頭マスタープラン (出典: 山下ふ頭開発基本計画(H27.9))



主な案件の予定箇所（工業用地の事例）

酒田港（北港地区）（港湾管理者 山形県）

施設名	全体事業費	事業期間 （年度）	過年度 実績額	平成28年度 事業費
工業用地	9.9億円	H26～H28	5.3億円	4.6億円

基本方針（平成26年12月）

- ・臨海部における国内外からの産業立地や設備投資を促進することにより、（中略）雇用や所得の創出等により地域を活性化させることが必要
- ・このため、（中略）企業立地等に対応した港湾施設の整備、臨海部の有効活用・再編による用地の提供を行う。

酒田港港湾計画（平成27年2月）

- ・北港地区において、企業の立地促進を図るため工業用地を計画。

〔事業概要〕

バイオマス発電所の建設工事開始（H28d）に合わせ、工業用地を整備




工業用地
バイオマス発電所として利用を計画
操業開始（H30d予定）



山形県酒田市

凡例

 工業用地

(参考)特定港湾施設整備事業費の推移

